

## 平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

連携型中高一貫教育及び総合学科教育を基盤に、小規模校のメリットを最大限に活かし、自他ともに尊重し自らを律し理想にチャレンジする人材、将来の国際社会や地域の魅力化・活性化を担うことのできるグローバル人材の育成をめざします。

- (1) 「確かな学力の育成」  
社会人として求められる基本的な知識・技能の定着を図るとともに、課題解決のための思考力・判断力・表現力などを身に付け、主体的に学習に取り組む態度を育む。
- (2) 「人間関係力の育成」  
規律・規範意識に富んだ心身の健やかな成長を支援するとともに、お互いの違いを認め相互に協働して活動を継続する力、課題解決に向けた実践力を育む。
- (3) 「キャリア意識の形成」  
多様な生き方を学び豊かな勤労観や職業観を身に付けるとともに、将来の夢や目標、自らの理想を明確にし、責任も持って選択・決定する力やチャレンジ精神を育む。
- (4) 「教育コミュニティの構築」  
地域や保護者の期待や要望をふまえ、その達成に向けて学校・家庭・行政・地域が一体となって教育活動を推進するため、有機的な教育コミュニティを構築する。

## 2 中期的目標

- (1) 「確かな学力の育成」への取組み  
ア コンピテンシーを意識する。  
・教職員が生徒に身につけさせたいコンピテンシーを共有し、日々の教科指導や課外の教育活動を通して、具体的な指導実践にあたる。〔コンピテンシーを意識した授業 25%〕  
イ 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの学力を向上させる。  
・タブレットパソコンやプロジェクターなど、ICT機器を活用する教育方法を研究し、学ぶ意欲と学力の向上につなげる。〔ICTを活用した授業 50%〕  
・生徒が主体的・能動的に学ぶ機会を積極的に設定するとともに、生徒一人ひとりに応じた到達点を図るため、観点別評価を導入する。〔実施する科目 50%〕  
ウ 教員の授業力を向上させる。  
・評価や授業方法などの校内及び校外研修に積極的に参加するとともに、「生徒による授業評価」などを活用して授業改善や授業力向上を図る。〔授業への意欲・達成感 3.40〕  
エ 教育実践を普遍化し普及させる。  
・国内外の大学や国際協力機関、地域企業等と連携し、課題発見力や情報編集力、課題解決力などを育成するSGH事業を充実させ、普遍的な教育課程として提案する。
- (2) 「人間関係力の育成」への取組み  
ア 規律・規範意識を身に付け、自らで律する心を育成する。  
・教職員が一丸となり、欠席・遅刻、服装・頭髪、授業規律、携帯電話モラルなどに対する指導を徹底し、ひいては生徒自らが自発的に行動できるように育成する。  
イ 教育相談・いじめ防止体制・合理的配慮を確立する。  
・教員のカウンセリングスキルを向上させるための職員研修を実施し、教育相談を細かく行うことで、中退防止や課題を抱える生徒に対する細やかな支援・指導を行う。  
・いじめ対策委員会を中心に、学校全体でいじめの事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識、他者を尊重する人権意識を醸成する。  
・支援教育コーディネーターを中心に、修学上の配慮を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援を充実させる。  
ウ 多文化理解や国際理解に係る教育を充実する。  
・ユネスコスクールのネットワークや国際協力団体等との連携・交流を積極的に活用し、多文化共生の意識や持続可能開発のための教育を充実させる。  
エ 協働作業を通して課題解決を実践する。  
・利害の一致しない多様な他者と、目標を共有して協働作業に取り組み成果を生み出す体験を通して、グローバルな視点から地域の課題を発見し解決できる力を育む。
- (3) 「キャリア意識の形成」への取組み  
ア 生き方を模索し、将来に向けた行程表を意識させる。  
・多様な生き方を学び、責任をもって選択し結果を検討する経験を通して、再度自分の理想とする人生設計を描かせることで、意欲的な進路意識を醸成する。  
イ 生徒の希望する進路の実現を達成する。  
・学力生活実態調査など具体的なデータをふまえ、就職指導や進学指導を充実させることにより、個に応じた希望進路の実現につなげる。〔大学希望者の有名大学進学 50%〕
- (4) 「教育コミュニティ構築」への取組み  
ア コミュニティスクールをふまえた、小中高一貫教育を構築する。  
・能勢地域のこれまでの教育実践をふまえ、小中高一貫教育の在り方を検討し実践を継続するとともに、コミュニティスクール導入にむけた条件整備や準備を進める。  
イ 学校・家庭・行政・地域が一体となった教育コミュニティを活用する。  
・地域住民や事業所と連携することで、農業の六次産業化や福祉事業への参画を図り、地域における高校の存在意義の確認、町の活性化や地域からの信頼づくりにつなげる。
- 平成 30 年度からは、再編整備に伴い豊中高校能勢分校として継続することから、分校としてのめざす学校像をふまえて中期的目標を設定して考える。
- (5) 「新たな学校づくり」への取組み  
ア 平成 30 年度に開設される分校の教育内容を具現化する。  
・再編整備PTを中心に、これまでの教育成果を活かすとともに府民の要望にも応える魅力ある学校となるよう、学校組織や教育課程、シラバスを作成し運営する。  
・豊中高校や能勢高校のこれまでの取組みをふまえて、両校の教育内容を充実させるために、豊中本校と連携して取り組む活動を検討し実践する。  
イ 分校の教育を魅力的にわかりやすく、丁寧かつ大胆に発信し、新たな教育の周知を図る。  
・チラシ等の作成・配布、説明会の実施、HPや報道機関の活用など、あらゆる手段を用いて、府内の中学生と保護者、地域住民の十分な理解につなげる。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 30 年 1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>1. 生徒結果より： 「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」(60%→68%)、「能勢高校に入学して良かった」(63%→71%)と向上が見られ、「学校に行くのが楽しい」(72%)、「学ぶことに対する意欲がある」(70%)、「校則が守れている」(84%)等も、昨年同様の数字で安定しており、学校生活や学びへのモチベーションもある。一方、「学校のホームページを見たことがある」(25%→34%)と、多少向上したものの、まだまだ課題がある。</p> <p>2. 保護者結果より： 「家庭学習を十分行っている」(35%→44%)と多少向上したが、「子どもの将来について話し合うことがある」(82%→78%)と減少しており、今後も継続して、教育活動への協力体制の充実が求められる。一方「小中高一貫教育は能勢町の人材育成に役立つ」(63%→66%)、「能勢高校に入学させて良かった」(82%→89%)と、これまでの教育活動の取り組みには、一定の理解を得られている。</p> <p>3. 教職員結果より： 「学習到達度の低い生徒への適切な指導」(79%→83%)、「基本的生活習慣の定着」(67%→83%)、「地域からの信頼がある」(44%→54%)と、成果が確認できている。一方で、「家庭学習の充実への工夫」(52%→41%)、「中学生に向けた本校理解の取り組み」(71%→59%)、「小中高一貫教育の能勢町の人材育成への貢献」(45%→32%)、「教育活動の情報周知」(85%→69%)等、取り組みと成果や周知等に課題を感じている。</p> <p>4. 全体的に： 多様な取り組みの成果は定着しつつある一方で、重点的に力を注ぐ方向性が分散してしまっており、教職員等がその成果を実感しづらくなっている。業務等の優先順位の確認と、広報体制の再構築が課題となる。</p>	<p>第1回 平成 29 年 6 月 27 日 (授業見学・協議) 【授業見学】 勉強することの意義や生きていく方法等もしっかり教えてほしい。生徒を成長させようという意識がなされ、それが共有されているか。 【協議】 小中高の校種を超えての授業見学は、12 年間を意識できるから望ましい。コミュニケーション力が低い傾向を町ぐるみで指導する必要がある。</p> <p>第2回 平成 29 年 11 月 27 日 (授業見学・協議) 【授業見学】 学びは予習から始まるので、そのためにもっと考えさせる仕掛けが必要である。 【協議】 2 年生の意欲が低下していることに対して、何らかの対策が必要である。豊中高校との連携も含めて、地域としてのサポートも必要である。</p> <p>第3回 平成 30 年 3 月 5 日 (協議) 【協議】 頭髪等は本人のコンプレックスもあるので、一定配慮の上での指導が望ましい。読書が欠けているのは事実、SGHも含めて取り組みの基礎に読書が必要。プリントだけではなく、ICT機器のさらなる活用も検討してみてもどうか。自主的な学習の習慣化には、町全体としても課題が残っている。SC等の活用も含め、一人ひとりを大切にしている姿勢は感じる。中学校が一つになった影響か、1 年生のモチベーションが高いのが嬉しい。ユネスコの取り組みや加工室の活用など、もっとPRすべき。SGH選択生徒だけでなく、全校生徒への教科横断的な取り組みを。能勢高生の地域や小中学校での活動は良い。もっと入り込めばなおよい。総合学科の発表等の機会を、多くの方に観てもらえるようにすべき。小中高での何か新たな取り組みや豊能町の中学校との連携を模索すべき。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) コンピテンシーを意識する。 (2) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの学力を向上させる。 (3) 教員の授業力を向上させる。 (4) 教育実践を普遍化し普及させる。	ア コンピテンシーに関する共通理解を図るため、研修会を実施するとともに、その育成を意識したシラバスや教育課程を作成する。 イ ICT機器を活用した授業方法を研究し、相互の授業見学等を通して研鑽し実践する。 ウ 放課後や土曜日の講習・補習の成果を検証し、効果的な学習方法や指導方法を実践する。また、習熟度別学習や実技実習科目等では、評価方法についての研究を行い、観点別評価を試行する。 エ 授業のスタンダードデザインの共有を図るとともに、生徒による授業評価や授業公開を活用し、各教科・学年・分掌等が一体となって授業改善に取り組む。 オ S G Hの研究開発において、各教科の取組みのなかに、大学や企業など外部の団体や講師との連携した活動を充実させる。また、グローバルな視点から、情報を収集し地域の課題を把握する力の育成を重点的に実施する。	ア・研修会を年2回実施する。 ・作成したシラバスを相互に確認する機会をもつ。 イ・ICT機器を活用する授業の実施割合が20%以上。(H28 11%) ウ・インターネットによる映像授業の利用者を全生徒の30%以上。(H28 10%) ・観点別評価の試行割合を、全科目の30%以上。 ・生徒の授業評価で「予習・復習ができている」項目の数値が3.20以上。(H28 3.06) エ・授業見学・交流の機会を、年2回開催する。 ・授業のスタンダードデザインに関する研修を実施する。 ・生徒による授業評価の全体の数値が、3.30以上。(H28 3.24) オ・外部の団体や講師と連携した取組みを、各教科3回実施する。 ・S G H研修参加生徒の満足度80%以上。 ・世界情勢や地方活性のニュースに関する関心度を高める。	ア・教科でシラバスを検討したのみで終わってしまい、教科を超えた研修にできなかった。(△) イ・ICTの機器を活用した授業の割合(43%)と増加し、器材不足が問われた。(○) ウ・インターネットを活用した学習や予習をしている生徒の割合(9.5%)と、「予習・復習ができている」項目(3.05)と、まだまだ受け身の姿勢が目立つ。観点別の評価をうまく活用して生徒へねらいや行動目標の伝達は、ほぼできておらず、意図を伝えるところから、向上させていきたい。(△) エ・生徒の授業評価(3.24)だが、小中高の授業交流(各教科3回程度)や高校間での校種を超えた見学の機会を複数回設定でき、授業のSDについても少し理解が進んだ。(○) オ・S G H研修参加者はほぼ全員が肯定的に受け止め、視野を広めるための外部との連携は多く実践されたが、教科によつてのばらつきが今後の課題である。(○)
2 人間関係力の育成	(1) 規律・規範意識を身に付け、自らで律する心を育成する。 (2) 教育相談・いじめ防止体制・合理的配慮を確立する。 (3) 多文化理解や国際理解に係る教育を充実する。 (4) 協働作業を通して課題解決を実践する。	ア 欠席・遅刻、服装・頭髪、授業規律、携帯電話モラルなどに関する指導を徹底する。 イ カウンセリングスキルを向上させる研修をスクールカウンセラー等と連携して実施するとともに、課題を抱える生徒に対する細やかな支援・指導を行う。 ウ 関係者が「いじめ防止基本方針」を共通理解するとともに、いじめ対策委員会の活動が活性化するように組織体制を整備する。また、人権ホームルームの充実を図る。 エ 配慮を要する生徒への合理的配慮についての研修を実施するとともに、支援教育コーディネーターを中心として、実践における共通理解を図り、取組みを般化する。 オ ユネスコ国際交流委員会やユネスコクラブの活動の活性化とともに、マレーシア修学旅行での取組みの充実を図る。 カ グループで与えられた課題に取組み、役割分担を明確にして責任をもって活動に参加し、一定の成果を発表する取組みを実践する。	ア・遅刻者数の前年度比10%減。(H28 50%減) ・携帯電話モラルの不足による人間関係トラブルを半減。 イ・カウンセリングスキルを向上させる研修を実施する。 ・課題を抱えたままの長期欠席者や退学者ゼロの継続。 ウ・年2回実施する「いじめアンケート」を改善して活用し、事象の早期把握に努める。 ・人権侵害事象の把握も含めて、組織体制を整備する。 ・各学年3回の人権学習を実施。 エ・合理的配慮に関する共通理解を図る研修を実施する。 ・個別の支援・指導計画等を検討する会議を定期的に開催し、状況の共通理解に努める。 オ・コミュニケーションツールとしての英語の必要度を感じる生徒の割合80%以上。(H28 66%) ・将来国際的な課題に関わる仕事がしたい生徒の割合40%以上。(H28 36%) カ・1・2年生で各1回の取組みを行う。	ア・学校遅刻は大幅に減少(25%減)、授業間遅刻も減少傾向にある。一方で、スマホ関係のスキルの向上には課題が残った。(○) イ・カウンセリングマインドでもつての対応には安定しつつある。長期欠席による者が0でもないで十分とはいえない。(○) ウ・年2回のいじめアンケートの実施や年2～3回の人権学習は予定通り実施できているが、対人的なスキルやモラルの低さから人権侵害にあたる事象が起きており、さらなる対応が課題となる。(○) エ・成績の会議ごとに個別の支援・指導計画を意識してもらっており、合理的配慮についての理解も少しずつ深まっている。(○) オ・国際交流や英語によるコミュニケーションの必要を感じる割合(68%)、国際的な仕事がしたい(31%)と、その意味合いについての理解が深まったと言え難い。(△) カ・年度末の発表会は、学年に応じて技量の上達はみられ、今後も目標を明確にして継続。(○)
3 キャリア意識の形成	(1) 生き方を模索し、将来に向けた行程表を意識させる。 (2) 生徒の希望する進路の実現を達成する。	ア 「産業社会と人間」総合的な学習の時間を利用して、多様な方々から生き方を考える取組みの充実を図るとともに、各教科指導においても意識的に生き方を問いかける。また、進路と科目選択の指導の連動性を高める。 イ 外部講師を活用したキャリア指導講座を継続し、進路指導体制の充実を図る。	ア・学校教育自己診断でキャリア形成を向上させた生徒の割合が80%以上。(H28 81%) ・教科指導の中で、生き方を問いかける取組みを3回実施する。 イ・卒業生全員の進路を決定。	ア・キャリア形成の意識(84%)と向上したが、教科においてキャリアを問いかける取り組みは無に等しく十分にできたと言え難い。(△) イ・配慮を要する生徒も含めて、大まか進路希望を実現できている。(○)
4 教育コミュニティの構築	(1) コミュニティスクールをふまえた、小中高一貫教育を構築する。 (2) 学校・家庭・行政・地域が一体となった教育コミュニティを活用する。	ア 能勢町教委とともに、小中高の校長会や一貫教育事務局会で、一貫教育の骨組みを再構築する。 イ 全国中高一貫教育研究大会を、本校が主管して開催し、他校の取組みを学ぶ契機とする。 ウ 各種ボランティア活動や近畿高校駅伝へ生徒が参画・協力するとともに、小中学校への授業協力や合同部活動、アフタースクールでの連携や、地域事業所と連携し商品開発等の企画の具体化を図る。 エ ニュースレターの発行やHPの更新など学校情報を積極的に発信する。 オ 能勢町や町教委と協力し、学校協力人材バンクや地域学校協働本部等の構築の具体化を図る。	ア・校長会や事務局会を毎月定期的に開催する。 イ・研究大会に参加した教員の満足度が70%以上。 ウ・ボランティア等への生徒参加延べ数が300人。(H28 約250人) ・小中学校と連携した取組みを、年間30回開催。(H28 15回) ・能勢高校ブランド加工品の1品追加。教育や福祉の事業所との連携授業を1.5倍に増加。 エ・学校教育自己診断で「HPを通じて学校情報を得ている」生徒・保護者の割合が50%以上。(H28 生徒25%、保護者37%) オ・実施に向け、町報等で広報活動を実施する。	ア・交流会の設定も含めて、教育の質の向上に向けて継続的な取り組みとできた。(○) イ・研究大会(一般の参加104名総勢250名)を成功裏に終えられた。(○) ウ・ボランティア参加(約250名)、小中との連携や地域との連携(約40回)と充実を図ることができた。農場では加工室での商品作成に係る申請もでき、加工品の具体化に向けて、外部の方の講師に招いた講習会も実施できた。(○) エ・「HPで情報を得ている」(生徒34%、保護者39%)と、周知にはいたらず広報媒体としての効果は弱かった。(△) オ・人材バンクの構築はできたが、十分に活用するまでの周知には至らなかった。(○)
5 新たな学校づくり	(1) 平成30年度に開設される分校の教育内容を具体化する。 (2) 分校の教育を魅力的にわかりやすく、丁寧かつ大胆に発信し、新たな教育の周知を図る。	ア 再編整備PTを中心に、魅力ある学校をめざして校内組織や教育課程、シラバス等を作成する。 イ 豊中本校との連携について、それぞれのこれまでの取組みをふまえ、遠隔授業システムの活用も含めて、活動プランを具体化する。 ウ チラシ等の作成や配布、説明会の実施、紹介ビデオの作成、HP等の活用など、多様な手段で情報発信を図る。	ア・PTを隔週で定例開催する。 ・学校要覧・学校教育計画、シラバス集を完成させる。 イ・遠隔授業システムの実証実験を有効に活用する。 ・計画した連携プランの中から一事業を実践する。 ウ・地域の全中学生へのチラシの配布、2回の説明会の実施等を通して、能勢町の中学生の60%の入学。(H28 38%)	ア・部門ごとでの打ち合わせが中心となったが、一定、分校の概要や授業全般を示せた。(○) イ・遠隔システムの実証実験は無事終了したが、連携プランの具体化は今後の課題である。(△) ウ・能勢町の卒業生の36%が入学、能勢町や豊能町への広報は充実させたつもりだが、希望者増にはつながらなかった。(△)